

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 日本製麻株式会社
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 中本 広太郎
 (氏名) 池田 明穂

TEL 078-332-8251

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第1四半期	1,994	—	109	—	114	—	21	—
20年3月期第1四半期	1,756	△4.1	46	△35.5	21	△60.9	2	△94.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.58	—
20年3月期第1四半期	0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第1四半期	5,587	2,020	29.0	44.14
20年3月期	5,481	2,211	31.3	46.78

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,619百万円 20年3月期 1,716百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,713	—	161	—	126	—	9	—	0.25
通期	7,246	△3.4	294	0.9	230	9.4	55	△21.2	1.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) — 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[[注]詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[[注]詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 36,733,201株 20年3月期 36,733,201株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 40,069株 20年3月期 39,000株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 36,693,934株 20年3月期第1四半期 36,704,264株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国景気の減速、原油及び原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、設備投資が低水準になるなどの影響により、景気は足踏み状態となりました。個人消費も、食料品等の物価上昇に対する生活防衛意識が高まり、依然として低迷したまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはマット事業の中東諸国への市場の拡大や食品事業の原材料価格の高騰に伴う販売価格の適正化などにより市場競争力の強化に取り組みました。その結果、当第1四半期の売上高は1,994百万円、営業利益は109百万円、経常利益は114百万円、四半期純利益は21百万円となりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

産業用商品では米麦用麻袋の需要が増加し、資材用紙袋の販売も堅調に推移したものの、輸出用合成繊維の減収が大きく影響し、売上高は236百万円となり、麻袋・麻製品の原材料不足による輸入価格の上昇や資材用紙袋の原材料価格の高騰が続く販売価格への転嫁が遅れたことなどにより営業損失は32百万円となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは、国内では取扱車種の需要が減少し、アジア向けでも中国の地震の影響など自動車の生産調整により減収となりましたが、海外での営業活動により中東諸国向け高級車の需要が増加し大幅な増収となりました。また、ゴルフマットは、ゴルフ練習場の人工芝の販売が伸び悩み減収となりました。その結果、売上高は730百万円となり、営業利益は70百万円となりました。

(食品事業)

パスタでは原材料価格の高騰に伴い販売価格を大幅に改定し、輸入パスタと自社製品の販売数量を見直して生産性の向上・効率化を図りました。輸入商材においてもユーロ高による輸入価格の上昇を販売価格に転嫁することに努めました。また、レトルトソースでは原材料のコストへの影響があったものの堅調に推移しました。その結果、売上高は769百万円となり、営業利益は66百万円となりました。

(水産事業)

鮎の生育の遅れによる出荷重量不足と需要の低迷が重なり低調な販売状況となりました。その結果、売上高は63百万円となり、営業利益は2百万円となりました。

(ホテル・レストラン事業)

レストラン部門ではディナー利用客の低調が影響し減収となりましたが、宴会部門ではお客様のニーズに対応した商品開発に努め、宿泊部門においても一般予約の回復により堅調に推移しました。その結果、売上高は178百万円となりましたが、食材の高騰などにより営業利益は2百万円となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事などで売上高は15百万円となり、営業利益は0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,587百万円、前連結会計年度末と比較して105百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金の増加などで244百万円の増加となりました。固定資産では有形固定資産の償却などで138百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,566百万円、前連結会計年度末と比較して296百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債ではマット事業および食品事業の原材料価格高騰による支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加などで223百万円の増加、固定負債では退職給付引当金の増加などで73百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,020百万円、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定および少数株主持分の減少などで前連結会計年度末と比較して191百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は236百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は10百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は23百万円あったことにより、現金及び現金同等物は215百万円増加し当第1四半期連結会計期間末残高は424百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前四半期純利益 32 百万円の計上となり、減価償却費 (41 百万円)、退職給付引当金の増加 (87 百万円)、売上債権の減少 (28 百万円)、仕入債務の増加 (200 百万円)、などによる増加、棚卸資産の増加 (168 百万円) による減少などにより 236 百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における投資活動におきましては、投資有価証券の売却 (15 百万円) による増加、有形固定資産の取得 (11 百万円)、長期預り保証金の返還 (13 百万円) による減少などにより 10 百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における財務活動におきましては、短期借入金 (50 百万円) による増加、長期借入金の返済 (26 百万円) による減少などにより 23 百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成 20 年 5 月 23 日発表の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

引当金の計上基準等に一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は 1 百万円、税金等調整前四半期純利益は 88 百万円、四半期純利益は 35 百万円それぞれ減少しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。

5.四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計期間末に 係る要約連結対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,280	209,336
受取手形及び売掛金	1,029,298	1,107,637
商品及び製品	519,275	375,569
仕掛品	203,305	219,955
原材料及び貯蔵品	406,557	465,454
繰延税金資産	75,633	39,985
その他	51,276	49,879
貸倒引当金	△ 6,188	△ 7,612
流動資産合計	2,704,439	2,460,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,369	988,611
土地	1,489,687	1,517,626
その他(純額)	282,219	331,480
有形固定資産計	2,735,276	2,837,719
無形固定資産	14,181	16,540
投資その他の資産	133,328	167,043
固定資産合計	2,882,787	3,021,303
資産合計	5,587,226	5,481,509

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計期間末に 係る要約連結対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,026	981,667
短期借入金	170,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	205,835	211,130
未払法人税等	72,180	47,536
賞与引当金	52,133	36,670
その他	373,570	409,108
流動負債合計	2,029,747	1,806,113
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1,017,545	1,039,203
退職給付引当金	250,986	163,594
長期預り保証金	56,230	60,120
その他	62,451	50,955
固定負債合計	1,537,212	1,463,872
負債合計	3,566,959	3,269,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△ 236,864	△ 258,238
自己株式	△ 4,028	△ 3,914
株主資本合計	1,613,148	1,591,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 8,133	△ 8,498
為替換算調整勘定	14,626	133,251
評価・換算差額等合計	6,492	124,753
少数株主持分	400,626	494,882
純資産合計	2,020,267	2,211,523
負債純資産合計	5,587,226	5,481,509

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,994,994
売上原価	1,433,346
売上総利益	561,648
販売費及び一般管理費	451,899
営業利益	109,748
営業外収益	
受取利息	349
受取配当金	1,458
為替差益	16,327
その他	1,684
営業外収益合計	19,819
営業外費用	
支払利息	9,426
シンジケートローン手数料	2,840
その他	2,599
営業外費用合計	14,867
経常利益	114,700
特別利益	
投資有価証券売却益	7,500
特別利益合計	7,500
特別損失	
固定資産売却損	284
会員権売却損	2,000
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,049
特別損失合計	89,334
税金等調整前四半期純利益	32,866
法人税、住民税及び事業税	43,514
法人税等調整額	△ 24,019
法人税等合計	19,494
少数株主利益	△ 8,002
四半期純利益	21,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,866
減価償却費	41,078
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 7,500
会員権売却損益(△は益)	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,391
受取利息及び受取配当金	△ 1,807
支払利息	9,426
固定資産売却損益(△は益)	284
売上債権の増減額(△は増加)	28,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 168,938
仕入債務の増減額(△は減少)	200,693
その他	△ 13,650
小計	251,501
利息及び配当金の受取額	1,807
利息の支払額	△ 2,918
法人税等の支払額	△ 13,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 148
投資有価証券の売却による収入	15,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,886
有形固定資産の売却による収入	51
長期預り保証金の返還による支出	△ 13,440
その他	△ 298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,177
その他	△ 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,943
現金及び現金同等物の期首残高	208,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,778

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。